



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 柿下尚武

TEL 06-6443-1815

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,491	24.9	△457	—	△448	—	△263	—
25年3月期	1,995	△40.1	△638	—	△635	—	△691	—

(注) 包括利益 26年3月期 △307百万円 (—%) 25年3月期 △676百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△19.11	—	△29.7	△11.3	△18.4
25年3月期	△50.20	—	△50.2	△12.7	△32.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,641	731	20.1	53.13
25年3月期	4,327	1,038	24.0	75.45

(参考) 自己資本 26年3月期 731百万円 25年3月期 1,038百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△149	302	△468	942
25年3月期	△120	△123	△662	1,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△5.9	△160	—	△155	—	380	—	27.60
通期	2,900	16.4	100	—	90	—	580	—	42.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,830,000 株	25年3月期	13,830,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	62,059 株	25年3月期	62,000 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,767,984 株	25年3月期	13,768,000 株

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (注) %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,613	7.5	△466	—	△437	—	△286	—
25年3月期	1,501	△49.5	△607	—	△607	—	△659	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△20.78	—
25年3月期	△47.92	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出してあります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	3,453	694	694	980	20.1	50.47	71.20	
25年3月期	4,244	980	980	980	23.1	71.20	71.20	

(参考) 自己資本 26年3月期 694百万円 25年3月期 980百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出してあります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、積極的な経済政策等を背景に円安の是正、株価の上昇が進み、景気回復の動きが緩やかに続いております。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ (FPD) の分野におきましては、スマートフォン、タブレット端末等の需要は堅調ですが、液晶テレビの需要低迷が続き、FPDメーカーの設備投資は一部に動きが見られるものの、全体としては慎重な動向が続いております。

このような環境の中、当社グループは営業強化と製品開発、徹底したコスト削減を中心とした事業構造の改革に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりました。当連結会計年度の連結業績は、主力製品である画像処理外観検査装置の売上増加により、売上高2,491百万円 (前連結会計年度比24.9%増)、営業損失457百万円 (前連結会計年度は営業損失638百万円)、経常損失448百万円 (前連結会計年度は経常損失635百万円)、当期純損失は263百万円 (前連結会計年度は当期純損失691百万円) となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(日本)

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は1,355百万円 (前連結会計年度比8.3%増)、セグメント損失は466百万円 (前連結会計年度はセグメント損失620百万円) となりました。

(米国)

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に売上が伸び悩みました。この結果、売上高は408百万円 (前連結会計年度比16.7%増)、セグメント損失は55百万円 (前連結会計年度はセグメント損失12百万円) となりました。

(韓国)

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が堅調に推移しました。この結果、売上高は726百万円 (前連結会計年度比85.0%増)、セグメント利益は41百万円 (前連結会計年度はセグメント損失6百万円) となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、消費税増税の影響や新興国経済の減速など懸念材料が残るものの、現政権の経済政策の継続や海外経済の持ち直しなどを背景に緩やかな回復が続くものと考えられます。FPD分野におきましては、引き続きスマートフォン、タブレット端末など中小型パネル製品が市場を牽引するものの、大型パネルの需要低迷から設備投資の動向は不透明で、厳しい受注環境が続くものと予想されます。

そのような経済情勢の中、当社グループでは事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組み、損益構造の改善に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高2,900百万円 (前連結会計年度比16.4%増)、営業利益100百万円 (前連結会計年度は営業損失457百万円)、経常利益90百万円 (前連結会計年度は経常損失448百万円)、当期純利益580百万円 (前連結会計年度は当期純損失263百万円) を見込んでおります。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている平成27年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、投資等の判断を行うに際しては、これらの業績見通しのみには依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶等のディスプレイの検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。また当社は国内だけではなく海外においても取引を行っております。現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増え、為替相場の変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ685百万円減少し、3,641百万円となりました。流動資産は現金預金の減少282百万円、売上債権の減少130百万円、棚卸資産の増加67百万円などにより425百万円減少しました。固定資産は土地・建物の売却などによる有形固定資産の減少315百万円、ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加57百万円などにより、260百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、2,909百万円となりました。流動負債は仕入債務の減少43百万円、短期借入金の減少578百万円、前受金の増加77百万円、1年以内に償還期限が到来する社債の流動負債への振替による増加100百万円などにより393百万円減少しました。固定負債は上述の社債の振替による減少100百万円、長期借入金の増加110百万円などにより14百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、731百万円となりました。これは、主に当期純損失263百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、20.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、942百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は149百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。これは主に減価償却費の計上164百万円、売上債権の減少139百万円などの資金増加、税金等調整前当期純損失の計上246百万円、固定資産売却益の計上204百万円、仕入債務の減少63百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は302百万円（前連結会計年度は資金の使用123百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却484百万円などの資金増加、ソフトウェアの取得168百万円などの資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は468百万円（前連結会計年度比29.3%減）となりました。これは主に長期借入金の借入600百万円による資金増加、短期借入金の減少266百万円、長期借入金の返済802百万円などの資金減少によるものです。

なおキャッシュ・フロー指標は次の通りです。

	第28期 平成25年3月期	第29期 平成26年3月期
自己資本比率	24.0	20.1
時価ベースの自己資本比率	95.8	97.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであった為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。従いまして、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期(平成26年3月期)の配当につきましては、無配とさせて頂く予定であります。次期の配当につきましても、新製品の開発、市場開拓活動の積極化に備え、内部留保の強化を図る必要があることから、誠に遺憾ながら、無配とさせて頂く見込であります。

今後は、できるだけ早期に株主の皆様へ復配ができるよう業績及び財政状況の改善に努めてまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループの営業成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の59.4%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ(FPD)メーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

② 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。今後とも当面の間はFPDの主要な供給地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

③ 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

④ 知的財産権等について

a. 当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

b. 当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

⑤ 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名及び従業員131名(平成26年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いております。このような状況の中、当社グループは、積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度末において存在しております。当社といたしましては、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでまいります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力してまいります。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図ってまいります。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、東京営業所、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮と、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めてまいります。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行してまいります。

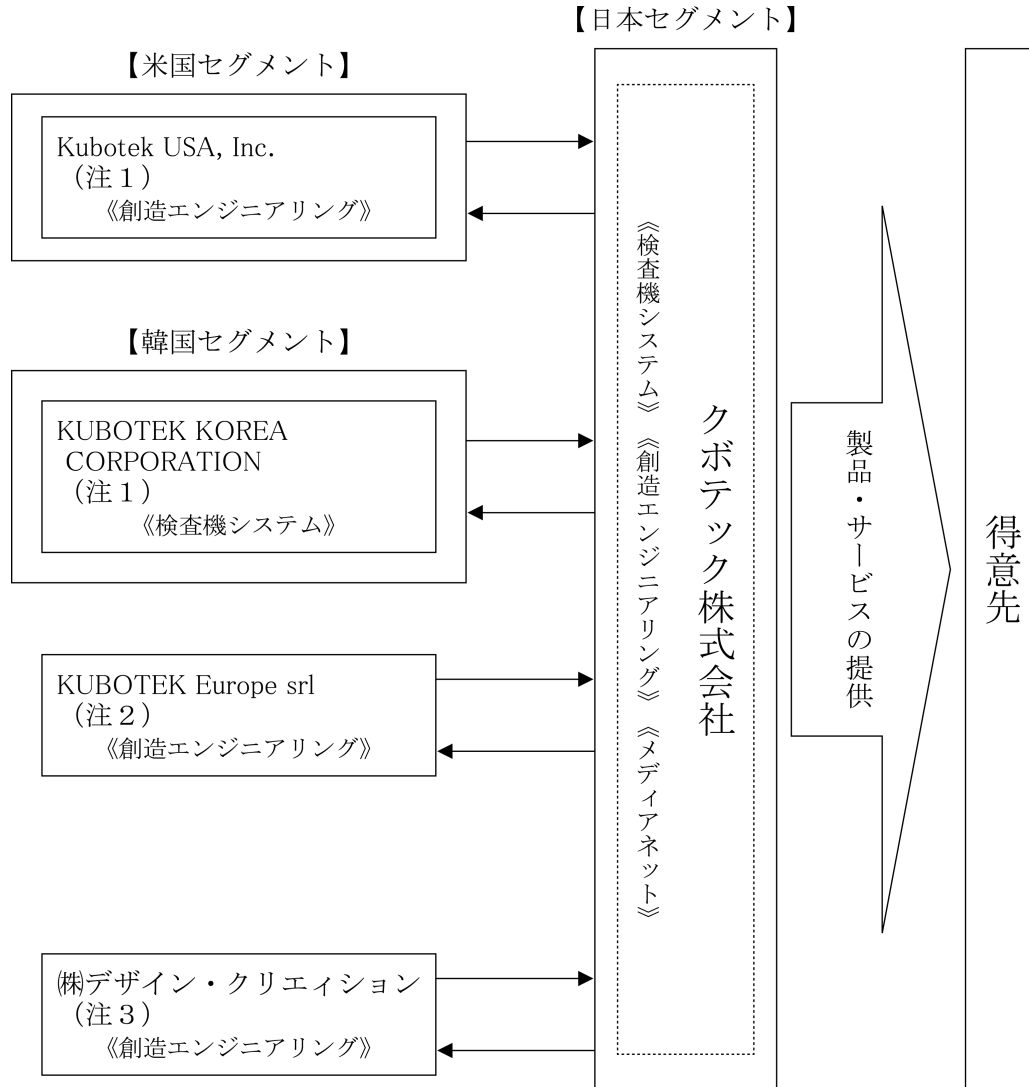
一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社(うち1社は休眠中)で構成され、主に、日本、米国、韓国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。

(注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。

(注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術は人のために」を標語として、あらゆるシステムの根幹に「人」を置き、人を真に豊かにする技術の発展に貢献する事を事業の理念としております。

情報、制御、通信、機械の要素技術を軸に、製品開発を通じて常に先端技術の蓄積に取り組み、様々な独創的な新製品・新システムを開発し、高い技術力と収益性を確保し、株主各位の期待に応えることを経営の基本方針としております。

日常の企業活動では、「創意・工夫と不断の努力」を社訓とし、新鮮な発想と、それを具体化して粘り強く実証するという技術の基本常識を大切にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい競争の中においても安定的な配当と機動的な投資を実現し持続的に成長し続けるために、収益性を重視しており、売上高経常利益率を高水準に保つことを経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野は、環境の変動はあるものの全体としては、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待され、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

①次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

②ガラス基板検査機システム事業の推進

スマートフォン用ガラス基板検査機システムの開発・製造

大型ガラス基板検査機システムの開発・製造

③高機能フィルム検査機システム事業の推進

ロールツーロール検査機システムの開発・製造

LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造

④半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

⑤CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェイスを完備した3次元形式モデリング(Modeling)、モデリングに直結した3次元計測(Measuring)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)の3つの機能を統合したシステム

⑥映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

⑦オーディオ事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

⑧エネルギー事業の推進

安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,331	1,034,914
受取手形及び売掛金	728,046	597,418
商品及び製品	39,056	13,523
仕掛品	263,377	386,414
原材料及び貯蔵品	169,416	138,974
繰延税金資産	687	950
その他	93,243	64,566
貸倒引当金	△66,753	△117,928
流動資産合計	2,544,405	2,118,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,003,977	※2 889,139
減価償却累計額	△527,919	△491,715
建物及び構築物(純額)	476,058	397,424
機械装置及び運搬具	56,942	57,528
減価償却累計額	△49,567	△52,054
機械装置及び運搬具(純額)	7,374	5,473
工具、器具及び備品	614,092	529,570
減価償却累計額	△567,771	△500,948
工具、器具及び備品(純額)	46,321	28,622
土地	1,117,578	※2 900,493
有形固定資産合計	1,647,332	1,332,014
無形固定資産		
ソフトウェア	72,662	129,798
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	74,948	132,083
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 32,539	※1 36,167
その他	※1 27,894	※1 26,440
貸倒引当金	-	△4,157
投資その他の資産合計	60,434	58,449
固定資産合計	1,782,715	1,522,548
資産合計	4,327,120	3,641,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 278,687	※3 235,353
短期借入金	1,300,000	1,034,000
1年内返済予定の長期借入金	802,000	※2 490,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	8,383	21,469
賞与引当金	11,900	3,140
その他	284,328	408,221
流動負債合計	2,685,299	2,292,183
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	446,000	※2 556,000
繰延税金負債	-	344
退職給付引当金	52,807	-
退職給付に係る負債	-	57,242
その他	4,187	4,187
固定負債合計	602,994	617,774
負債合計	3,288,293	2,909,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△905,747	△1,168,900
自己株式	△81,658	△81,675
株主資本合計	964,344	701,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	623
為替換算調整勘定	74,482	29,624
その他の包括利益累計額合計	74,482	30,248
純資産合計	1,038,826	731,422
負債純資産合計	4,327,120	3,641,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,995,460	2,491,620
売上原価	※1,※6 1,544,613	※1,※6 1,754,727
売上総利益	450,846	736,892
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,089,743	※1,※2 1,194,307
営業損失(△)	△638,896	△457,415
営業外収益		
受取利息	262	240
受取配当金	192	280
受取賃貸料	11,181	11,702
為替差益	10,964	20,451
貸倒引当金戻入額	9,423	-
その他	3,707	645
営業外収益合計	35,732	33,320
営業外費用		
支払利息	31,893	24,447
その他	1	21
営業外費用合計	31,895	24,469
経常損失(△)	△635,059	△448,563
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 204,136
特別利益合計	-	204,136
特別損失		
固定資産売却損	※4 -	※4 2
減損損失	※5 36,666	※5 2,462
投資有価証券評価損	5,421	-
為替換算調整勘定取崩額	5,642	-
特別損失合計	47,730	2,465
税金等調整前当期純損失(△)	△682,790	△246,892
法人税、住民税及び事業税	9,069	16,363
法人税等調整額	△687	△101
法人税等合計	8,382	16,261
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△691,173	△263,153
当期純損失(△)	△691,173	△263,153

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△691,173	△263,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,908	623
為替換算調整勘定	11,898	△44,857
その他の包括利益合計	※ 14,806	※ △44,233
包括利益	△676,366	△307,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△676,366	△307,387
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△214,573	△81,658	1,655,518	△2,908	62,583	59,675	1,715,193
当期変動額								
当期純損失(△)		△691,173		△691,173				△691,173
自己株式の取得			—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,908	11,898	14,806	14,806
当期変動額合計	—	△691,173	—	△691,173	2,908	11,898	14,806	△676,366
当期末残高	1,951,750	△905,747	△81,658	964,344	—	74,482	74,482	1,038,826

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△905,747	△81,658	964,344	—	74,482	74,482	1,038,826
当期変動額								
当期純損失(△)		△263,153		△263,153				△263,153
自己株式の取得			△17	△17				△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					623	△44,857	△44,233	△44,233
当期変動額合計	—	△263,153	△17	△263,170	623	△44,857	△44,233	△307,404
当期末残高	1,951,750	△1,168,900	△81,675	701,174	623	29,624	30,248	731,422

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△682,790	△246,892
減価償却費	219,836	164,030
減損損失	36,666	2,462
のれん償却額	20,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,562	54,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,640	△8,760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,817	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	4,435
受取利息及び受取配当金	△455	△521
支払利息	31,893	24,447
為替差損益(△は益)	458	1,765
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△204,133
投資有価証券評価損益(△は益)	5,421	-
為替換算調整勘定取崩額	5,642	-
売上債権の増減額(△は増加)	284,538	139,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,171	△53,080
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,310	△6,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,317	-
仕入債務の増減額(△は減少)	38,158	△63,204
前受金の増減額(△は減少)	△78,959	35,466
前払費用の増減額(△は増加)	5,153	34,097
その他	△41,953	1,968
小計	△82,949	△119,641
利息及び配当金の受取額	442	511
利息の支払額	△31,695	△24,522
法人税等の支払額	△6,307	△6,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,509	△149,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,580	△2,659
有形固定資産の取得による支出	△9,837	△11,301
有形固定資産の売却による収入	-	484,873
無形固定資産の取得による支出	△994	△7,940
ソフトウェアの取得による支出	△110,446	△168,312
その他	△4	8,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,862	302,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△266,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△761,000	△802,000
その他	△1,023	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,023	△468,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,512	32,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△881,883	△282,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,452	1,224,568
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,224,568	※ 942,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いております。このような状況の中、当社グループは、積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度末において存在しております。当社といたしましては、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでまいります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力してまいります。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図ってまいります。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、東京営業所、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮と、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めてまいります。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行してまいります。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、検査機システム事業の受注動向は不透明で、期末における受注予測を見直した結果、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc. 及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

② 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

固定資産の譲渡

当社は、平成26年3月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は資産の有効的活用及び財務体質の改善を図るため保有資産の見直しを行い、新大阪営業所の土地及び建物を譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
大阪市淀川区西中島7-5-15 土地 519.20㎡ 建物 3,915.42㎡	1,068百万円	492百万円	530百万円	新大阪営業所

(注) 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡にかかる諸費用を控除した概算金額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般事業者です。譲渡先の今後の業務への影響や譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。併せて譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

4. 譲渡の日程

契約締結日 平成26年3月28日

引渡日 平成26年5月31日 (予定)

5. 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成27年3月期に固定資産譲渡益530百万円を特別利益として計上する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,400	24,400
その他(出資金)	0	0

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	—	150,120
土地	—	341,979
計	—	492,100

(注) 上記資産は、抵当権の登記が留保されております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—	160,000
長期借入金	—	340,000
計	—	500,000

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	31,730	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
一般管理費	83,612		51,219	
当期製造費用	89,661		97,951	
合計	173,274		149,171	

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
給料手当	472,545		525,345	
退職給付費用	14,831		13,842	
支払手数料	103,485		106,070	
広告宣伝費	30,156		31,640	
減価償却費	22,665		19,519	
貸倒引当金繰入額	—		53,697	
賞与引当金繰入額	4,670		1,273	

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
土地及び建物	—		204,136	

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
工具、器具及び備品	—		2	

※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	対象	金額
のれん	FPD関連装置の韓国における取引先への販売、保守	36,666

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	場所	用途	金額
工具、器具及び備品	東京都中央区	メディアネット事業資産	2,462

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記メディアネット事業資産は大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の終了にともない、使用見込みがなくなったことから減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
42,295	9,837

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,513	967
組替調整額	5,421	—
税効果調整前	2,908	967
税効果額	—	△344
その他有価証券評価差額金	2,908	623
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,255	△44,857
組替調整額	5,642	—
税効果調整前	11,898	△44,857
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	11,898	△44,857
その他の包括利益合計	14,806	△44,233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	—	—	138,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	—	—	620

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	13,691,700	—	13,830,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加13,691,700株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	61,439	—	62,059

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61,439株は、平成25年10月1日付の株式分割による増加61,380株及び単元未満株式の買取りによる増加59株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
現金及び預金勘定	1,317,331		1,034,914	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92,762		△92,772	
現金及び現金同等物	1,224,568		942,141	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,252,240	350,392	392,826	1,995,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,977	14,477	38,000	301,456
計	1,501,218	364,870	430,827	2,296,916
セグメント損失(△)	△620,953	△12,742	△6,086	△639,781
セグメント資産	4,244,890	144,749	169,426	4,559,066
その他の項目				
減価償却費	245,080	2,744	662	248,487
のれんの償却額	20,000	—	—	20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,827	2,011	92	167,930

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,355,785	408,946	726,887	2,491,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,076	22,047	50,471	330,595
計	1,613,861	430,993	777,359	2,822,215
セグメント損失(△)	△466,459	△55,960	41,257	△481,162
セグメント資産	3,453,745	132,547	216,143	3,802,436
その他の項目				
減価償却費	195,096	2,764	823	198,683
のれんの償却額	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,070	7,776	—	198,846

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,296,916	2,822,215
セグメント間取引消去	△301,456	△330,595
連結財務諸表の売上高	1,995,460	2,491,620

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△639,781	△481,162
セグメント間取引消去	6,947	8,329
内部利益の調整額	△15,504	26,372
その他	9,443	△10,955
連結財務諸表の営業損失(△)	△638,896	△457,415

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,559,066	3,802,436
セグメント間取引消去	△285,004	△291,163
内部利益の調整額	△44,633	△18,260
その他	97,692	148,368
連結財務諸表の資産合計	4,327,120	3,641,381

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	248,487	198,683	△28,650	△34,653	219,836	164,030
のれんの償却額	20,000	—	—	—	20,000	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,930	198,846	△34,653	△17,313	133,277	181,533

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,109,293	462,332	423,833	1,995,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
671,909	840,921	75,633	44,892	350,392	11,710	1,995,460

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	412,070	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,480,239	530,703	480,676	2,491,620

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
883,385	776,645	58,536	348,562	408,925	15,564	2,491,620

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Display Co., Ltd	540,791	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	36,666	—	—	36,666

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	2,462	—	—	2,462

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度において減損損失を計上したため、未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	75円45銭	53円13銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△50円20銭	△19円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△691,173	△263,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△691,173	△263,153
普通株式の期中平均株式数(株)	13,768,000	13,767,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,579,311	23.9
米国	408,867	16.8
韓国	701,369	65.1
合計	2,689,548	31.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	838,785	△28.4	854,542	10.3
韓国	724,550	87.3	21,117	19.3
合計	1,563,335	0.3	875,659	10.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,355,785	8.3
米国	408,946	16.7
韓国	726,887	85.0
合計	2,491,620	24.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Samsung Display Co., Ltd	—	—	540,791	21.7
株式会社ウィンテック	412,070	20.7	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。